

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

第17期（決算日：2019年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
13期(2015年10月30日)	10,130	400	27.8	1,558.20	21.8	96.7	—	1,789
14期(2016年10月31日)	8,623	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.2	—	1,407
15期(2017年10月30日)	10,301	1,100	32.2	1,770.84	27.1	96.7	—	1,327
16期(2018年10月30日)	9,127	0	△11.4	1,611.46	△9.0	98.0	—	1,078
17期(2019年10月30日)	9,483	0	3.9	1,665.90	3.4	98.1	—	1,044

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年10月30日	9,127	—	1,611.46	—	98.0	—
10月末	9,326	2.2	1,646.12	2.2	98.1	—
11月末	9,333	2.3	1,667.45	3.5	98.2	—
12月末	8,322	△8.8	1,494.09	△7.3	98.8	—
2019年1月末	8,836	△3.2	1,567.49	△2.7	99.0	—
2月末	8,947	△2.0	1,607.66	△0.2	98.7	—
3月末	8,957	△1.9	1,591.64	△1.2	97.8	—
4月末	9,110	△0.2	1,617.93	0.4	97.8	—
5月末	8,611	△5.7	1,512.28	△6.2	97.9	—
6月末	8,834	△3.2	1,551.14	△3.7	98.7	—
7月末	8,985	△1.6	1,565.14	△2.9	98.9	—
8月末	8,705	△4.6	1,511.86	△6.2	98.9	—
9月末	9,086	△0.4	1,587.80	△1.5	96.9	—
(期 末) 2019年10月30日	9,483	3.9	1,665.90	3.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

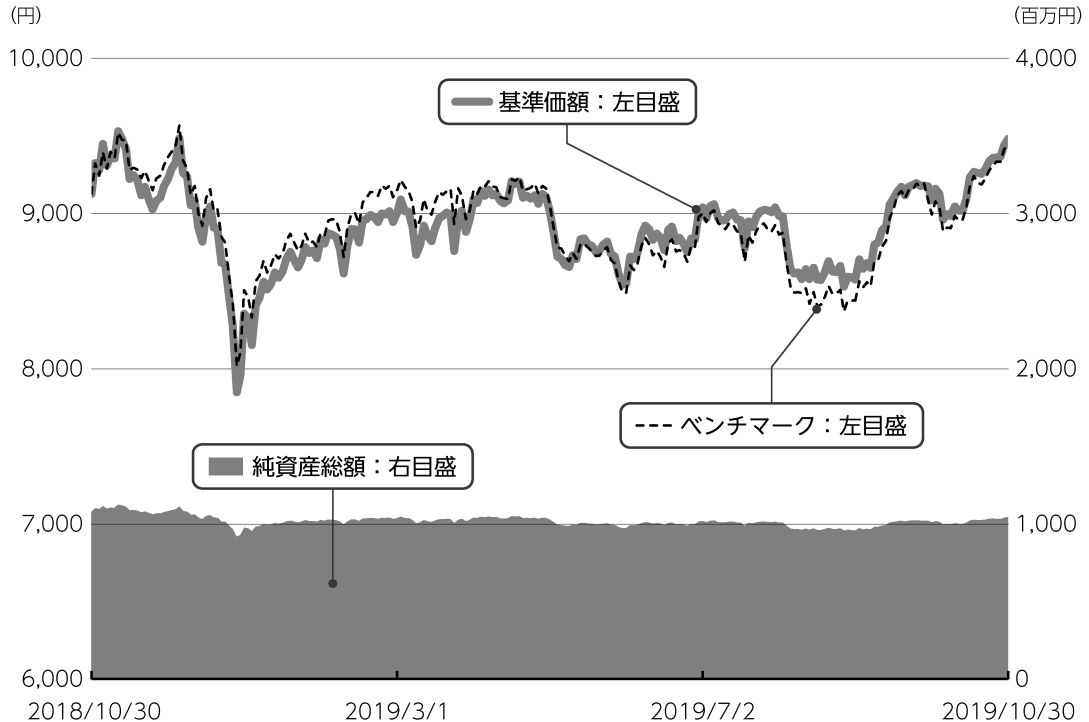
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2018年10月31日～2019年10月30日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	9,127円
第17期末	9,483円
既払分配金	0円
騰落率	3.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.9%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.5%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、イビデン、トヨタ自動車、信越化学工業、日立製作所

下位5銘柄・・・ジェイ エフ イー ホールディングス、ユナイテッドアローズ、昭和電工、エーザイ、りそなホールディングス

第17期：2018年10月31日～2019年10月30日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことから大幅に下落しました。2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことから上昇する局面もあ

りましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成

長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や武田薬品工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業など39銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.5%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：銀行業、石油・石炭製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

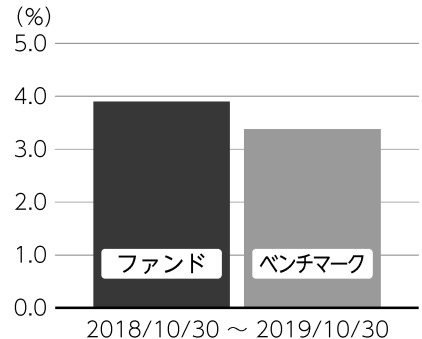
銘柄選択要因：イビデン、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：リコー、昭和電工をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2018年10月31日～2019年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	744

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

ジャパン・アクティブ・マザーファンド
受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待で

きる銘柄に注目します。

米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化に対する懸念などを背景に、日銀短観9月調査では製造業を中心に国内企業の景況感の悪化が示されましたが、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2018年10月31日～2019年10月30日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	145	1.621	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(67)	(0.757)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.180	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.180)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.804	

期中の平均基準価額は、8,920円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

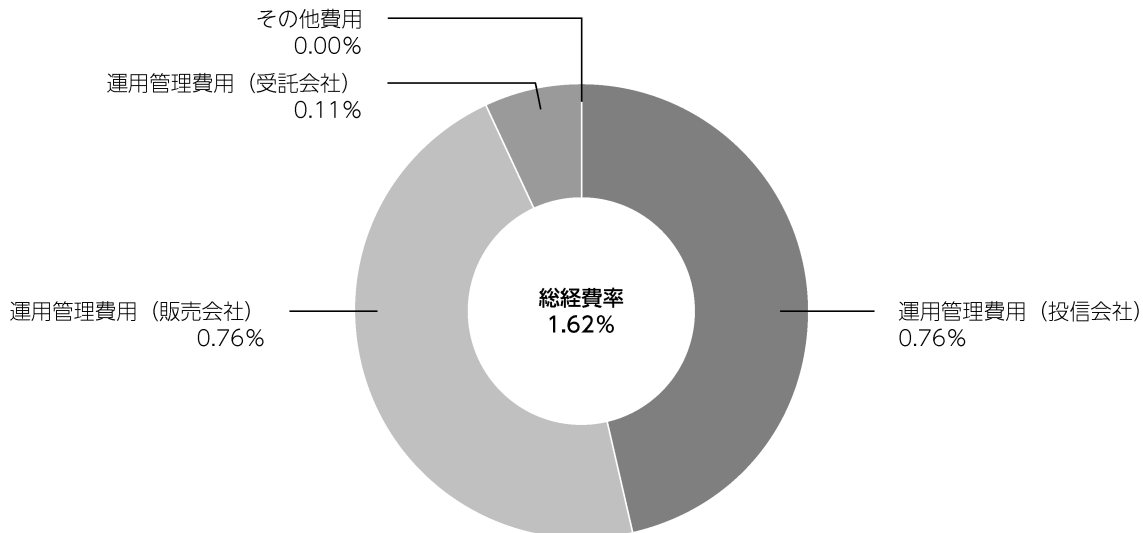
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 44	千円 120	千口 31,059	千円 87,612

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,345,766千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,746,215千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,725	985	20.8 %	4,620	722	15.6 %

平均保有割合 26.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 32	百万円 37	百万円 69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	344千円
(B) / (A)	18.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	377,310	346,295	1,043,112

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,043,112	99.0
コール・ローン等、その他	10,661	1.0
投資信託財産総額	1,053,773	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,053,773,775
コール・ローン等	10,471,465
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,043,112,012
未収入金	190,298
(B) 負債	9,258,862
未払解約金	1,085,715
未払信託報酬	8,159,052
未払利息	8
その他未払費用	14,087
(C) 純資産総額(A-B)	1,044,514,913
元本	1,101,433,522
次期繰越損益金	△ 56,918,609
(D) 受益権総口数	1,101,433,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.483円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,181,703,730円
 期中追加設定元本額 156,061円
 期中一部解約元本額 80,426,269円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9483円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は56,918,609円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月31日～ 2019年10月30日
費用控除後の配当等収益額	17,028,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,423,907円
分配準備積立金額	63,601,784円
当ファンドの分配対象収益額	82,054,457円
1万口当たり収益分配対象額	744円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,415
受取利息	19
支払利息	△ 3,434
(B) 有価証券売買損益	55,798,009
売買益	57,347,140
売買損	△ 1,549,131
(C) 信託報酬等	△ 16,540,399
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,254,195
(E) 前期繰越損益金	△ 69,677,363
(F) 追加信託差損益金	△ 26,495,441
(配当等相当額)	(1,423,847)
(売買損益相当額)	(△ 27,919,288)
(G) 計(D+E+F)	△ 56,918,609
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 56,918,609
追加信託差損益金	△ 26,495,441
(配当等相当額)	(1,423,907)
(売買損益相当額)	(△ 27,919,348)
分配準備積立金	80,630,550
繰越損益金	△111,053,718

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第17期》決算日2019年10月30日

[計算期間：2018年10月31日～2019年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	百万円 6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月30日	28,519	—	1,611.46	—	98.2	—
10月末	29,144	2.2	1,646.12	2.2	98.3	—
11月末	29,207	2.4	1,667.45	3.5	98.4	—
12月末	26,068	△8.6	1,494.09	△7.3	99.1	—
2019年1月末	27,725	△2.8	1,567.49	△2.7	99.1	—
2月末	28,108	△1.4	1,607.66	△0.2	98.9	—
3月末	28,176	△1.2	1,591.64	△1.2	98.0	—
4月末	28,696	0.6	1,617.93	0.4	98.0	—
5月末	27,161	△4.8	1,512.28	△6.2	98.1	—
6月末	27,900	△2.2	1,551.14	△3.7	98.9	—
7月末	28,420	△0.3	1,565.14	△2.9	99.1	—
8月末	27,568	△3.3	1,511.86	△6.2	99.1	—
9月末	28,819	1.1	1,587.80	△1.5	97.2	—
(期 末) 2019年10月30日	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

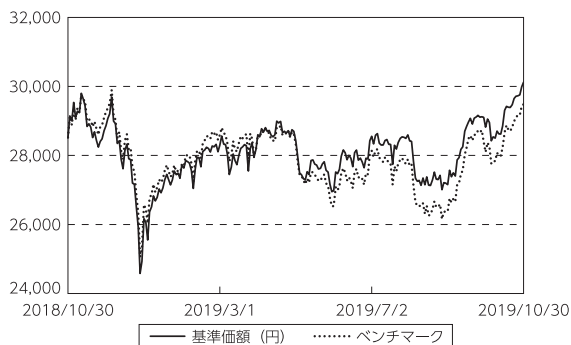
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…第一三共、イビデン、トヨタ自動車、信越化学工業、日立製作所

下位5銘柄…ジェイ エフ イー ホールディングス、ユナイテッドアローズ、昭和電工、エーザイ、りそなホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことなどから大幅に下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や武田薬品工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業など39銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：銀行業、石油・石炭製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：イビデン、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：リコー、昭和電工をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである T O P I X を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・ 米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化に対する懸念などを背景に、日銀短観 9 月調査では製造業を中心に国内企業の景況感の悪化が示され

ましたが、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。

- ・ このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により 2～3 年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 51 (51)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	51	0.182	
期中の平均基準価額は、28,102円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,577	4,725,751	2,090	4,620,015
		(14)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,345,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,746,215千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,725	百万円 985	20.8	百万円 4,620	百万円 722	15.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 32	百万円 37	百万円 69

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,924千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,294千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	—	58.6	58.6	58,553
建設業 (4.4%)				
清水建設	—	38.6	38.6	39,217
前田建設工業	29	—	—	—
住友林業	28.7	—	—	—
大和ハウス工業	—	13.3	13.3	49,529
協和エクシオ	12.4	14.2	14.2	39,447
日揮ホールディングス	16.8	30.5	30.5	48,068
食料品 (3.5%)				
雪印メグミルク	14.3	15.4	15.4	39,963
伊藤ハム米久ホールディングス	—	28.3	28.3	19,725
ニチレイ	13.8	16.1	16.1	39,944
東洋水産	—	8.9	8.9	40,539
繊維製品 (1.9%)				
東レ	—	98.8	98.8	76,807
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	—	50.4	50.4	39,564
化学 (5.0%)				
旭化成	—	41.1	41.1	49,936
昭和電工	12.4	—	—	—
デンカ	7.9	—	—	—
信越化学工業	11.3	—	—	—
日本触媒	6.4	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	26	26	39,910
三菱ケミカルホールディングス	43.3	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	11.7	15.2	15.2	40,264
アース製薬	11.2	8.7	8.7	49,851
クミアイ化学工業	—	20	20	20,080
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	—	30.8	30.8	119,719
日本新薬	11.5	—	—	—
エーザイ	3	2.4	2.4	19,555
第一三共	21.3	17.1	17.1	121,375

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	11.4	—	—	—
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	10.4	—	—	—
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	19.1	—	—	—
古河電気工業	—	13	13	39,455
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	—	41.1	41.1	76,487
機械 (3.7%)				
三浦工業	13.5	—	—	—
東芝機械	9.4	—	—	—
オプトラン	13.2	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	5.1	5.1	20,145
小松製作所	24	22.6	22.6	59,200
セガサミーホールディングス	26	—	—	—
THK	16.3	—	—	—
IHI	9	25.1	25.1	68,046
電気機器 (14.5%)				
イビデン	55.3	23.8	23.8	60,809
日立製作所	—	25.8	25.8	110,527
日本電産	6.9	—	—	—
富士通	—	6.5	6.5	63,030
シャープ	—	62.9	62.9	77,996
ソニー	23.9	16.9	16.9	107,568
ウシオ電機	—	54.6	54.6	89,980
太陽誘電	8.7	—	—	—
KOA	31	—	—	—
リコー	78.2	70.6	70.6	68,552
輸送用機器 (8.7%)				
三菱ロジスネクスト	23.6	44.2	44.2	52,200
トヨタ自動車	20.3	9.2	9.2	69,496
ケーヒン	—	15.8	15.8	36,308
アイシン精機	4.3	10.3	10.3	39,912

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	—	50	149,325
スズキ	10.4	—	—
SUBARU	31.3	—	—
精密機器 (—%)			
島津製作所	19.4	—	—
その他製品 (1.6%)			
任天堂	2.1	1.6	61,584
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	36.2	58,535
陸運業 (5.0%)			
京成電鉄	—	15.3	70,303
東海旅客鉄道	0.9	—	—
山九	6.6	6.7	39,128
S Gホールディングス	34.3	33.8	90,279
空運業 (0.5%)			
日本航空	7.4	5.8	19,551
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	14.5	13.4	19,751
情報・通信業 (8.0%)			
T I S	—	9	59,040
フジ・メディア・ホールディングス	19.8	—	—
Zホールディングス	—	179.2	59,315
日本ユニシス	—	11.4	40,584
ソフトバンク	—	53.2	79,959
光通信	—	1.7	41,208
エヌ・ティ・ティ・データ	25.7	—	—
カブコン	15	14	36,974
ソフトバンクグループ	12.7	—	—
卸売業 (5.0%)			
ラクト・ジャパン	—	5.4	19,035
TOKAIホールディングス	38.3	—	—
伊藤忠商事	46.5	25.8	58,991
丸紅	—	65.2	49,988
三菱商事	23.6	25.1	69,338
阪和興業	8.1	—	—
小売業 (5.0%)			
ネクステージ	68.4	92.6	98,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スシローグローバルホールディングス	6.5	13.2	99,264	
ユナイテッドアローズ	14.5	—	—	
日本瓦斯	8.9	—	—	
Genky DrugStores	5.2	—	—	
ヤマダ電機	35.9	—	—	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	129.3	121.5	69,947	
りそなホールディングス	80.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	26.5	12.8	50,048	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	10.9	—	—	
SBIホールディングス	—	20.7	50,342	
野村ホールディングス	—	97.5	49,725	
保険業 (3.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.5	16.8	40,656	
東京海上ホールディングス	12.8	15.8	91,450	
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	6.3	7.8	39,858	
不動産業 (2.5%)				
プレサンスコーポレーション	14.8	—	—	
オープンハウス	5.9	7	19,439	
三菱地所	—	28.4	58,759	
東京建物	22.3	—	—	
カチタス	6.7	4.3	20,210	
サービス業 (6.9%)				
コシダカホールディングス	—	24.8	39,382	
夢真ホールディングス	39.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	32.1	59,866	
電通	—	15.2	59,812	
サイバーエージェント	—	14.3	57,557	
リクルートホールディングス	24.9	—	—	
日本郵政	49.5	—	—	
共立メンテナンス	8	12.1	57,475	
合 計	株数・金額	1,569	2,071	3,977,351
	銘柄数<比率>	73	70	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,977,351	% 96.3
コール・ローン等、その他	154,074	3.7
投資信託財産総額	4,131,425	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,131,425,706 円
コール・ローン等	28,426,765
株式(評価額)	3,977,351,980
未収入金	86,045,761
未収配当金	39,601,200
(B) 負債	82,837,409
未払金	81,556,181
未払解約金	1,281,205
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	4,048,588,297
元本	1,344,054,319
次期繰越損益金	2,704,533,978
(D) 受益権総口数	1,344,054,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,122円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,336,549,184円
 期中追加設定元本額 152,318,349円
 期中一部解約元本額 144,813,214円
 また、1口当たり純資産額は、期末30,122円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	438,865,877円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	403,324,793円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	346,295,735円
国内株式セレクション(ラップ向け)	113,094,828円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	24,256,822円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	16,030,312円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,344,054,319円

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,925,187 円
受取配当金	93,838,150
受取利息	152
その他収益金	108,869
支払利息	△ 21,984
(B) 有価証券売買損益	128,156,455
売買益	496,546,499
売買損	△ 368,390,044
(C) 保管費用等	△ 384
(D) 当期損益金(A+B+C)	222,081,258
(E) 前期繰越損益金	2,475,165,638
(F) 追加信託差損益金	271,829,095
(G) 解約差損益金	△ 264,542,013
(H) 計(D+E+F+G)	2,704,533,978
次期繰越損益金(H)	2,704,533,978

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。